

トルコ／世俗派とイスラム派の対立

はじめに

トルコは人口の99%がイスラム教徒だとされている。しかしトルコ最大の都市、イスタンブール北部にあるレVENT地区、マスラック地区などのビジネス街では、近代的な高層ビルが立ち並び、街行く女性がビジネススーツで颯爽と歩いている。スカーフ姿の女性を見かけることは稀だ。

ただし、同じイスタンブール市でも地区によって様子が異なる。オスマン帝国時代の宮殿などが残るスルタンアフメット地区（旧市街）よりも西側に行けばスカーフ姿の女性が増える。またボスポラス海峡をはさんだ対岸、アジア側では飲食店が酒を出すことを禁じられている地域もある。同じ市内でも西欧スタイルとイスラムの伝統が混在しているのだ。

トルコは1923年の建国の後、アタチュルク大統領の下、世俗主義（政教分離）を国是とし、欧州の法体系、社会制度を導入することで国の近代化を図った。その結果、今では欧州とは変わらない風景も都市部では見られるようになった。一方でイスラムの伝統に根付いた生活習慣も根強く残っている。それだけにイスラム的なものを排除しようという世俗派と、イスラムの伝統を守ろうとする親イスラム派の間でしばしば対立が生じている。

スカーフ着用の解禁

今年の2月22日、高等教育の場で禁じられていた女性のスカーフ着用を容認する憲法修正案が大統領承認を得た。スカーフ着用の是非を巡る議論はトルコのメディアで大きく取り上げられた。高等教育の場、すなわち大学などの公の場でスカーフの着用を許容することは、世俗派からすれば、イスラム主義が社会へ浸透する、つまり世俗主義という国是が揺らぐという大事件と考えられるからだ。

AKPの台頭

なぜスカーフ着用に係る憲法修正が成立したのだろうか。その背景を理解するには、今の与党政権が生まれた経緯を振り返ってみる必要がある。今の与党・公正発展党（AKP）は、2001年に起きた金融危機でトルコ経済が大きく落ち込んだ後の2002年の総選挙で、総議席数の約2/3を獲得するという圧勝により誕生した。AKPは、もともとは親イスラム色の濃い美徳党の穏健派が母体の政党である。

2001年に金融危機が発生した当時、多数政党による連立政権が政治を担っていた。しかし、政治的に不安定であるため経済運営がうまくいっていなかった。2001年の金融危機は、拡大する経常赤字に加え、政治の不安定が嫌気されて、資金が国内市場から大幅に流出、金融機能が麻痺したものである。

国民は当時の政権に愛想をつかし、新しい政治を求めた。こうした中でAKPが目玉され、同党が2002年の総選挙で圧勝した。当初はイスラム主義の拡大が懸念されたものの、AKPはIMFとの協調路線を守り、EU加盟という目標を掲げ、経済の建て直しを進めた。その後、トルコの経済成長率は2002年～2007年まで平均6.9%と順調に推移した。また2005年にはトルコの悲願であったEU加盟交渉の開始を実現した。当時のAKPはイスラム色を抑え、現実路線を重視した政策で実績を積みあげてきた。

世俗派との対立表面化

世俗派と親イスラム政党AKPとの対立は2007年4月の大統領選挙で表面化した。AKPは同党のギュル外相を大統領候補とした。これに待ったをかけたのが野党第一党の共和人民党（CHP）である。CHPはトルコ建国後にアタチュルク大統領が創設した政党で、1950年までは第一党として国政を牽引した。創設の経緯からも明らかな

ように世俗派である。CHP は大統領選挙をボイコットし、憲法裁判所に選挙の無効を訴えた。憲法裁判所はこの訴えを認め、結局大統領選挙は無効となった。憲法裁判所は判事 11 名中 7 名が世俗派のセゼル大統領に任命されており、世俗派の影響力が強い組織である。

これに対し、AKP がとった策は総選挙の前倒しである。7 月に実施された総選挙では、経済成長などの実績を背景に AKP が再び約 2/3 の議席を確保する圧勝となり政権基盤を磐石なものとした。選挙圧勝の余力を駆って、AKP は 10 月に大統領選を行い、ギュル外相を大統領就任させることに成功した。トルコ共和国始まって以来の、親イスラムを背景に持つ大統領が誕生したのである。

続いて AKP は、2008 年 2 月に冒頭部分で述べたスカーフを解禁する憲法修正を行った。世俗派の危機感が高まり、AKP の政治力を抑え込む機会をうかがうようになるのである。

AKP 解党訴訟

3 月 14 日、検事総長が AKP の解党とエルドアン首相を含む公職者 71 年の 5 年間の政治活動停止を求める訴えを憲法裁判所に提出した。AKP は世俗主義に反する活動の拠点、というのが理由である。この訴えの根拠の一つに 2 月のスカーフ解禁があった。3 月 31 日、憲法裁判所はこの訴えを受理、審理が開始されている。なお、憲法裁判所がいつ最終結論を出すかは現状未定である。ただ、AKP に不利なことに、6 月に憲法裁判所が、スカーフ着用を容認した憲法修正は無効と決定した。憲法裁判所は世俗派勢力の強いところであることから、この流れで行くと AKP は解党されるのでは、との見方が強まっている。

おわりに

AKP の解党訴訟問題は、世俗派對親イスラム派の対立という構図でみられることが多いようだ。もちろんそうした見方も間違っていないだろう。しかし、これまでの経緯をみると、この問題は宗教的イデオロギーの対立に乗った政争、という色彩が強いのではと思えてならない。世俗

派＝守旧派の軍、CHP、司法（憲法裁判所）と、新興勢力＝親イスラムの AKP とその支持者、の対立である。

トルコは、軍が作った国とも言える。前身のオスマン帝国は第一次世界大戦で敗北した。その領土を狙って連合軍が侵攻してきたが、これを初代大統領となるアタチュルクを中心とした軍が撃退し、独立を守った。その後、アタチュルク大統領と当時のエリートが集まる軍が中心となり、世俗主義を国是とし、欧化路線により近代化を図ってきた。政治の表舞台ではアタチュルクが創設した政党 CHP が国政を牽引した。世俗主義が明記されているのは憲法で、その憲法を守る立場にあるのが憲法裁判所である。軍、CHP、憲法判所が守旧派の代表といえよう。

一方、2001 年の金融危機以降のトルコの経済発展を支えたのは、議会で圧倒的多数の議席を確保した AKP である。トルコでは近年の経済成長で産業界が発展、その結果、商工業に従事する中間所得者層が拡大しつつある。こうした層は親イスラム的な生活習慣を尊重する人々も多い。彼らが AKP を支持している。AKP はトルコで新しく力をつけてきた中間層を代表する新興政治勢力と見ることができる。

今般の、解党訴訟で AKP が解党される可能性が高まってきている。もし AKP が解党されれば、政治情勢が不安定化する可能性が高いという点には留意する必要があるだろう。今トルコでは、これまでの経済発展を支えてきた「政治の安定」という側面が損なわれるリスクが高まっている、ということである。

トルコの経常収支は構造的に赤字体質にある。最近の石油、食料品価格の上昇で、今後さらに赤字幅が拡大する可能性が高い。経常赤字の大きな部分は逃げ足の速い短期性のポートフォリオ投資資金で支えられている。2001 年の金融危機は政治の混乱をきっかけに国内市場からの資金流出で始まった経緯にある。今後、大きな政治的混乱が発生すれば、それを嫌気した資金流出が再び生じ、ひいては経済全体にネガティブな影響を及ぼしていく、ということにもなりかねない。

(二宮 浩)